



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社菱友システムズ
コード番号 4685 URL <http://www.ryoyu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 尊田 雅弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画経理部長 (氏名) 松尾 英司

TEL 03-6809-3750

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,943	0.6	816	25.1	891	36.0	595	38.1
2021年3月期第2四半期	14,032	7.3	652	32.0	655	32.5	431	32.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 619百万円 (30.2%) 2021年3月期第2四半期 475百万円 (31.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	93.96	
2021年3月期第2四半期	68.06	

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	19,501	13,266	62.6	1,925.40
2021年3月期	20,050	13,036	59.7	1,886.75

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,212百万円 2021年3月期 11,967百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.8	2,300	0.5	2,300	0.3	1,450	2.1	228.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	6,355,000 株	2021年3月期	6,355,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	12,308 株	2021年3月期	12,285 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	6,342,710 株	2021年3月期2Q	6,342,715 株
------------	-------------	------------	-------------

当社は、2021年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい状況で推移しました。政府による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、足元の新規感染者数は減少しているものの、依然として収束が見通せず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連の需要が拡大するとともに、企業において業務の非対面化、非接触化の定着に向けたコミュニケーションツールの活用が進んでおります。一方、既存システムの維持・保守の領域は縮小が進んでおり、当社グループの顧客においてもこの領域の縮減を図る動きが継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは、顧客動向の的確な把握に努め、柔軟な要員配置を進めるとともに、中期経営計画（2019年4月～2022年3月）の基本方針として掲げた「ビジネス変革」の実現に向けて、「既存事業の高度化」と「事業領域の拡大」に取り組んでおります。

「既存事業の高度化」の取り組みとしては、ベース事業であるシステム運用・開発、解析・設計、PLM等の高度化による競争力強化に向けて、各種施策を推進しております。

「事業領域の拡大」については、本年6月に新設したデジタルイノベーション部を中心に、ローコード開発プラットフォームやクラウドソリューション、DX分野の事業拡大に向けて、受注活動の強化、技術者の育成、開発体制の強化、パートナー企業との協業等の取り組みを推進しております。

また、事業活動においては、従業員並びに取引先関係者の安全を最優先に、行政の方針・指導に従い新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めております。

当第2四半期においては、システム機器販売が減少したもののシステム開発案件等を順調に受注できたことにより、売上高は前年同期並みの139億43百万円（前年同期比 0.6%減）となりました。損益については、各システム開発案件の生産性向上等により、前年同期に比べて改善し、営業利益8億16百万円（前年同期比 25.1%増）、経常利益8億91百万円（前年同期比 36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億95百万円（前年同期比 38.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億49百万円減少し195億1百万円となりました。これは、主に預け金及び仕掛品が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億79百万円減少し62億35百万円となりました。これは、主に買掛金及び未払費用が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億29百万円増加し132億66百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年5月11日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767	1,721
受取手形及び売掛金	8,181	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,451
商品	212	165
仕掛品	212	733
預け金	5,465	6,981
その他	454	633
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	16,284	15,681
固定資産		
有形固定資産	361	428
無形固定資産	209	178
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,448	2,433
その他	746	778
投資その他の資産合計	3,194	3,212
固定資産合計	3,766	3,819
資産合計	20,050	19,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,383	975
未払法人税等	257	335
役員賞与引当金	41	—
工事損失引当金	—	1
未払費用	2,908	2,622
その他	607	469
流動負債合計	5,199	4,403
固定負債		
退職給付に係る負債	1,722	1,730
その他	91	100
固定負債合計	1,814	1,831
負債合計	7,014	6,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	253	253
利益剰余金	11,369	11,599
自己株式	△9	△9
株主資本合計	12,299	12,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	18
土地再評価差額金	△213	△213
退職給付に係る調整累計額	△137	△122
その他の包括利益累計額合計	△332	△317
非支配株主持分	1,069	1,053
純資産合計	13,036	13,266
負債純資産合計	20,050	19,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,032	13,943
売上原価	11,819	11,414
売上総利益	2,212	2,529
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	619	684
その他	940	1,028
販売費及び一般管理費合計	1,559	1,712
営業利益	652	816
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
助成金収入	0	72
その他	0	1
営業外収益合計	3	77
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	655	891
税金等調整前四半期純利益	655	891
法人税等	217	289
四半期純利益	438	602
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	595

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	438	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	37	17
その他の包括利益合計	37	17
四半期包括利益	475	619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	611
非支配株主に係る四半期包括利益	8	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当社及び連結子会社は、これにより、従来、顧客との契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い案件を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、案件完了時に収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101百万円増加し、売上原価は87百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は14百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。